

(2) 土地利用の状況

1) 土地利用状況

神奈川県及び対象事業実施区域を含む周辺市町村の土地利用の現況を、表 4-2-2-4 に示す。神奈川県の総面積は 241,586ha であり、対象事業実施区域を含む周辺市町村全体の行政区域面積は、その 42.0%に相当する 101,449ha である。また、地目別土地利用状況では、川崎市、横浜市では宅地が 50%以上を占めているのに対して、相模原市では約 60%、愛川町では約 40%、清川村では約 90%が森林となっている。

表 4-2-2-4 地目別土地利用面積

(平成 23 年 10 月現在)

(単位：ha)

地域	総計	農用地	農用地内訳			森林	原野	水面・河川・水路	道路	宅地	その他
			田	畑	採草放牧地						
川崎市	14,270	605	24	581	0	780	0	766	1,919	8,256	1,944
横浜市	43,738	2,960	172	2,790	0	3,842	0	908	6,135	22,605	7,288
相模原市	32,883	1,640	126	1,520	0	18,854	0	1,656	1,796	5,035	3,902
愛川町	3,429	345	74	271	0	1,500	0	251	237	634	463
清川村	7,129	46	7	39	0	6,342	0	352	95	69	225
神奈川県	241,586	20,300	3,990	16,300	0	94,349	0	9,072	19,832	65,121	32,912

資料：「平成 24 年度土地統計資料集」

(平成 25 年 3 月、神奈川県政策局政策総務部土地水資源対課)

2) 土地利用指定状況

対象事業実施区域を含む周辺市町村の各種法令等に基づく土地利用の指定状況を、表 4-2-2-5 に示す。また、対象事業実施区域及びその周囲の都市地域等の指定状況を図 4-2-2-1 に、砂防指定地等の指定状況を図 4-2-2-2 に示す。

なお、指定内容は「都市計画法」に基づく都市計画区域と用途地域、「国土利用計画法」に基づく 5 地域、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく急傾斜地崩壊危険区域、「砂防法」に基づく砂防指定地、「地すべり等防止法」に基づく地すべり防止区域、「森林法」に基づく保安林、及び「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」に基づく鳥獣保護区である。

川崎市の総面積は 14,435ha であり、全域が都市計画区域となっており、うち 12,726ha に用途地域の指定がある。市には、都市地域、農業地域、森林地域の指定があり、その多くを都市区域が占めている。急傾斜地崩壊危険区域は 85 箇所、鳥獣保護区が 6 箇所指定されており、保安林は 1ha 指定されている。なお、砂防指定地、地すべり防止区域の指定はない。

横浜市の総面積は 43,738ha であり、都市計画区域は 43,579ha、うち 33,067ha に用途地域の指定がある。市には、都市地域、農業地域、森林地域の指定があり、その多くを都市地域が占めている。急傾斜地崩壊危険区域は 622 箇所、鳥獣保護区が 30 箇所指定されており、保安林は 62ha 指定されている。なお、砂防指定地、地すべり防止区域の指定はない。

相模原市の総面積は 32,883ha であり、都市計画区域は 11,029ha、うち 7,254ha に用途地域の指定がある。市には、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域、自然保全地域の指定があり、東部は都市地域、西部は森林地域が多くを占めている。急傾斜地崩壊危険区域が 5 箇所、砂防指定地が 87 箇所、鳥獣保護区が 13 箇所指定されており、保安林が 13,342ha 指定されている。なお、地すべり防止区域の指定はない。

愛川町の総面積は 3,429ha であり、全域が都市計画区域となっており、うち 864ha に用途地域の指定がある。町には、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域、自然保全地域の指定があり、その多くを都市地域が占めている。急傾斜地崩壊危険区域が 8 箇所、砂防指定地が 43 箇所、地すべり防止区域が 1 箇所、鳥獣保護区が 4 箇所指定されており、保安林が 471ha 指定されている。

清川村の総面積は 7,129ha であり、都市計画区域の指定はない。村には、農業地域、森林地域、自然公園地域の指定があり、全域が自然公園地域に指定されている。砂防指定地が 61 箇所、鳥獣保護区が 3 箇所指定されており、保安林が 5,506ha 指定されている。なお、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域の指定はない。

表 4-2-2-5(1) 土地利用指定状況

地域	法令等	指定区分	指定地域の概況
川崎市	都市計画法	都市計画区域	14,435.0ha
		用途地域	12,726.0ha
	国土利用計画法	都市地域	12,721.6ha
		農業地域	280.0ha
		森林地域	261.6ha
		自然公園地域	—
		自然保全地域	—
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域	85箇所
	砂防法	砂防指定地	—
	地すべり等防止法	地すべり防止区域	—
森林法	保安林	1.0ha	
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	鳥獣保護区	6箇所	

地域	法令等	指定区分	指定地域の概況
横浜市	都市計画法	都市計画区域	43,579.0ha
		用途地域	33,067.0ha
	国土利用計画法	都市地域	33,105.4ha
		農業地域	4,857.7ha
		森林地域	2,826.5ha
		自然公園地域	—
		自然保全地域	—
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域	622箇所
	砂防法	砂防指定地	—
	地すべり等防止法	地すべり防止区域	—
森林法	保安林	62.0ha	
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	鳥獣保護区	30箇所	

地域	法令等	指定区分	指定地域の概況
相模原市	都市計画法	都市計画区域	11,029.0ha
		用途地域	7,254.0ha
	国土利用計画法	都市地域	7,272.3ha
		農業地域	1,720.0ha
		森林地域	7,219.7ha
		自然公園地域	19,016.7ha
		自然保全地域	1,340.5ha
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域	5箇所
	砂防法	砂防指定地	87箇所
	地すべり等防止法	地すべり防止区域	—
森林法	保安林	13,342.0ha	
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	鳥獣保護区	13箇所	

注1. 表中の「—」は、該当箇所がないことを示している。

資料：「平成24年度土地統計資料集」

(平成25年3月、神奈川県政策局政策総務部土地水資源対課)

「土砂災害危険箇所の調査結果」

(平成25年6月現在、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防海岸課ホームページ)

「平成24年度 神奈川県鳥獣保護区等位置図」(平成24年10月、神奈川県)

表 4-2-2-5(2) 土地利用指定状況

地域	法令等	指定区分	指定地域の概況
愛川町	都市計画法	都市計画区域	3,429.0ha
		用途地域	864.0ha
	国土利用計画法	都市地域	3,429.0ha
		農業地域	636.9ha
		森林地域	1,514.1ha
		自然公園地域	8.0ha
		自然保全地域	898.1ha
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域	8 箇所
	砂防法	砂防指定地	43 箇所
	地すべり等防止法	地すべり防止区域	1 箇所
	森林法	保安林	471.0ha
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	鳥獣保護区	4 箇所	

地域	法令等	指定区分	指定地域の概況
清川村	都市計画法	都市計画区域	—
		用途地域	—
	国土利用計画法	都市地域	—
		農業地域	1.8ha
		森林地域	6,340.5ha
		自然公園地域	7,195.0ha
		自然保全地域	—
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域	—
	砂防法	砂防指定地	61 箇所
	地すべり等防止法	地すべり防止区域	—
	森林法	保安林	5,506.0ha
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	鳥獣保護区	3 箇所	

注1. 表中の「—」は、該当箇所がないことを示している。

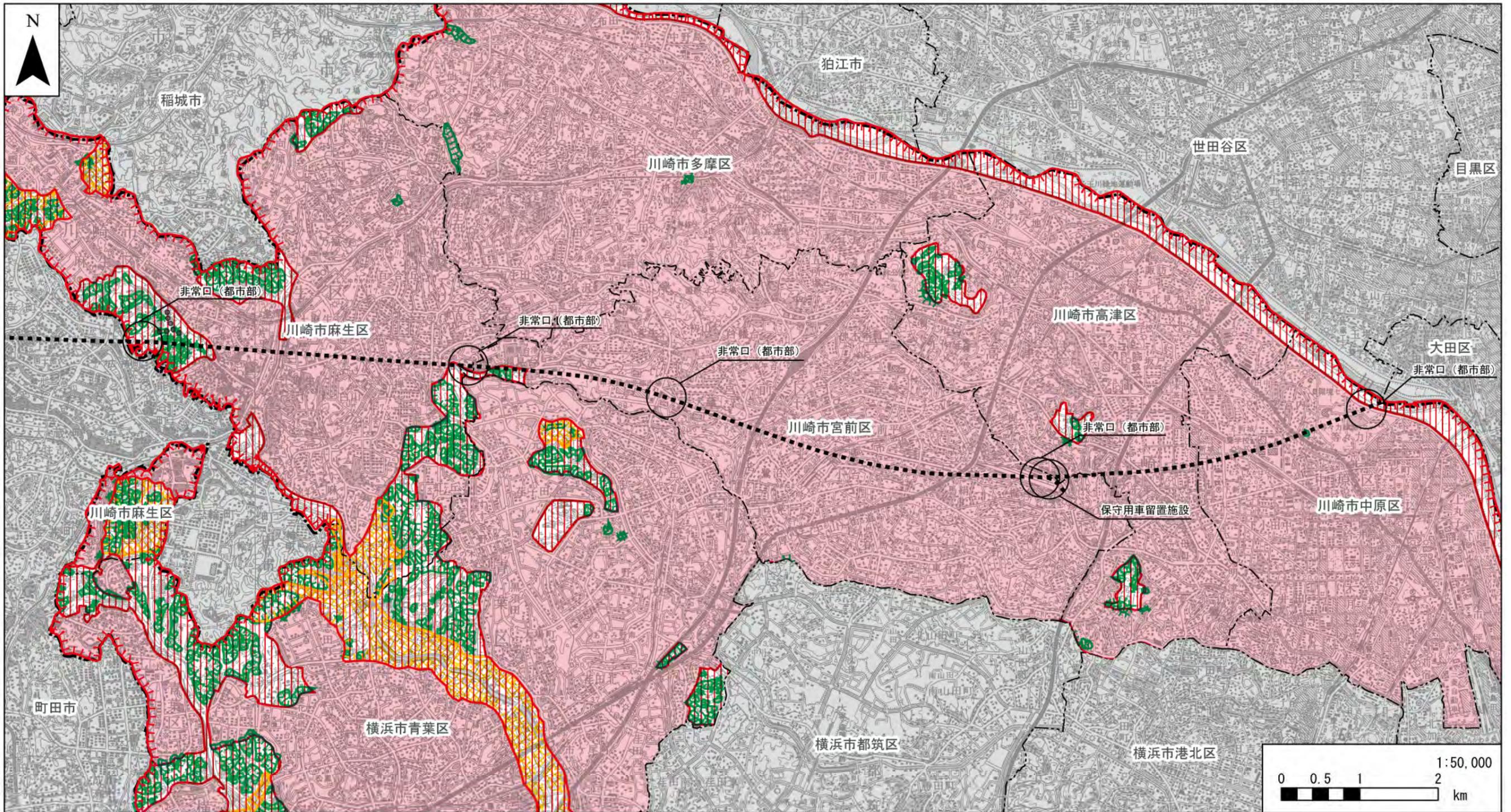
資料：「平成 24 年度土地統計資料集」

(平成 25 年 3 月、神奈川県政策局政策総務部土地水資源対課)

「土砂災害危険箇所の調査結果」

(平成 25 年 6 月現在、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防海岸課ホームページ)

「平成 24 年度 神奈川県鳥獣保護区等位置図」(平成 24 年 10 月、神奈川県)

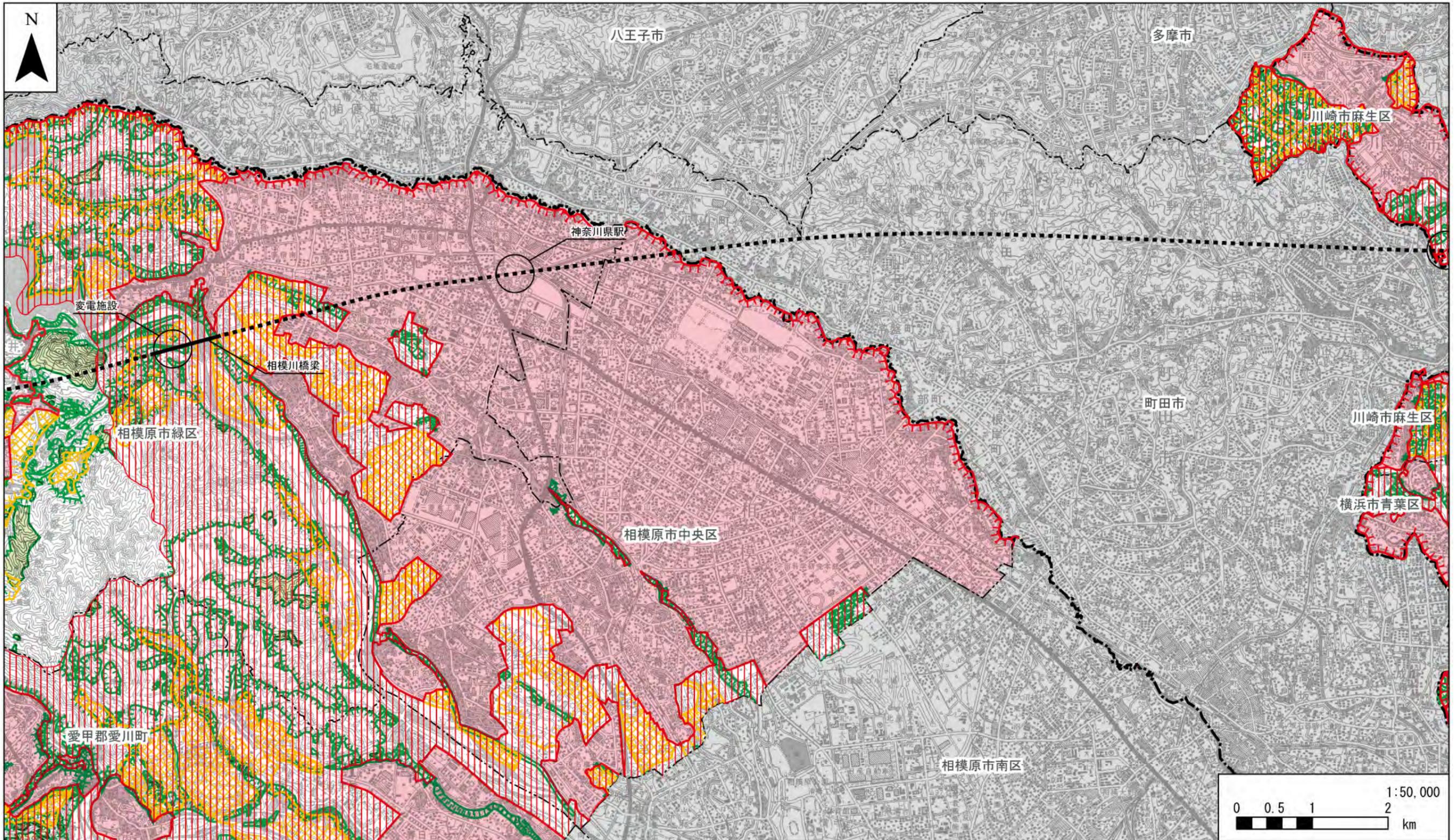


凡例

- 計画路線(トンネル部)
- 計画路線(地上部)
- 工事用道路
- 都県境
- 市区町村境
-  都市地域
-  市街化区域
-  市街化調整区域
-  その他用途地域
-  農用地域
-  農用地区域
-  森林地域
-  保安林

資料：「国土数値情報ダウンロードサービス」
 (平成25年6月現在、国土交通省国土政策局国土情報課ホームページ)

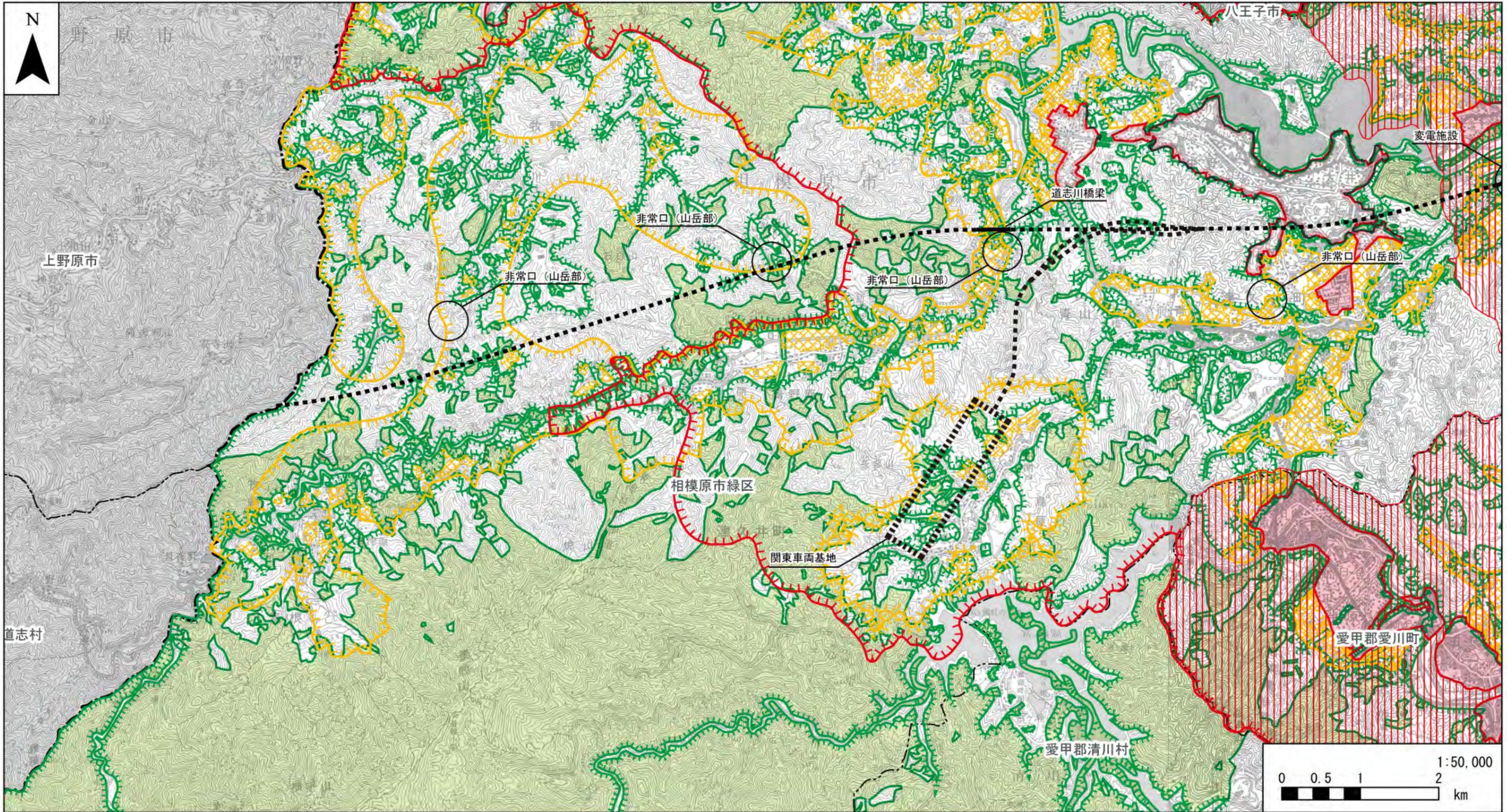
図4-2-2-1(1) 都市地域等の指定状況図



- 凡例
- 計画路線(トンネル部)
 - 計画路線(地上部)
 - 都県境
 - 市区町村境
 - 都市地域
 - 市街化区域
 - 市街化調整区域
 - その他用途地域
 - 農用地域
 - 農用地区域
 - 森林地域
 - 保安林

資料：「国土数値情報ダウンロードサービス」
 (平成25年6月現在、国土交通省国土政策局国土情報課ホームページ)

図4-2-2-1(2) 都市地域等の指定状況図

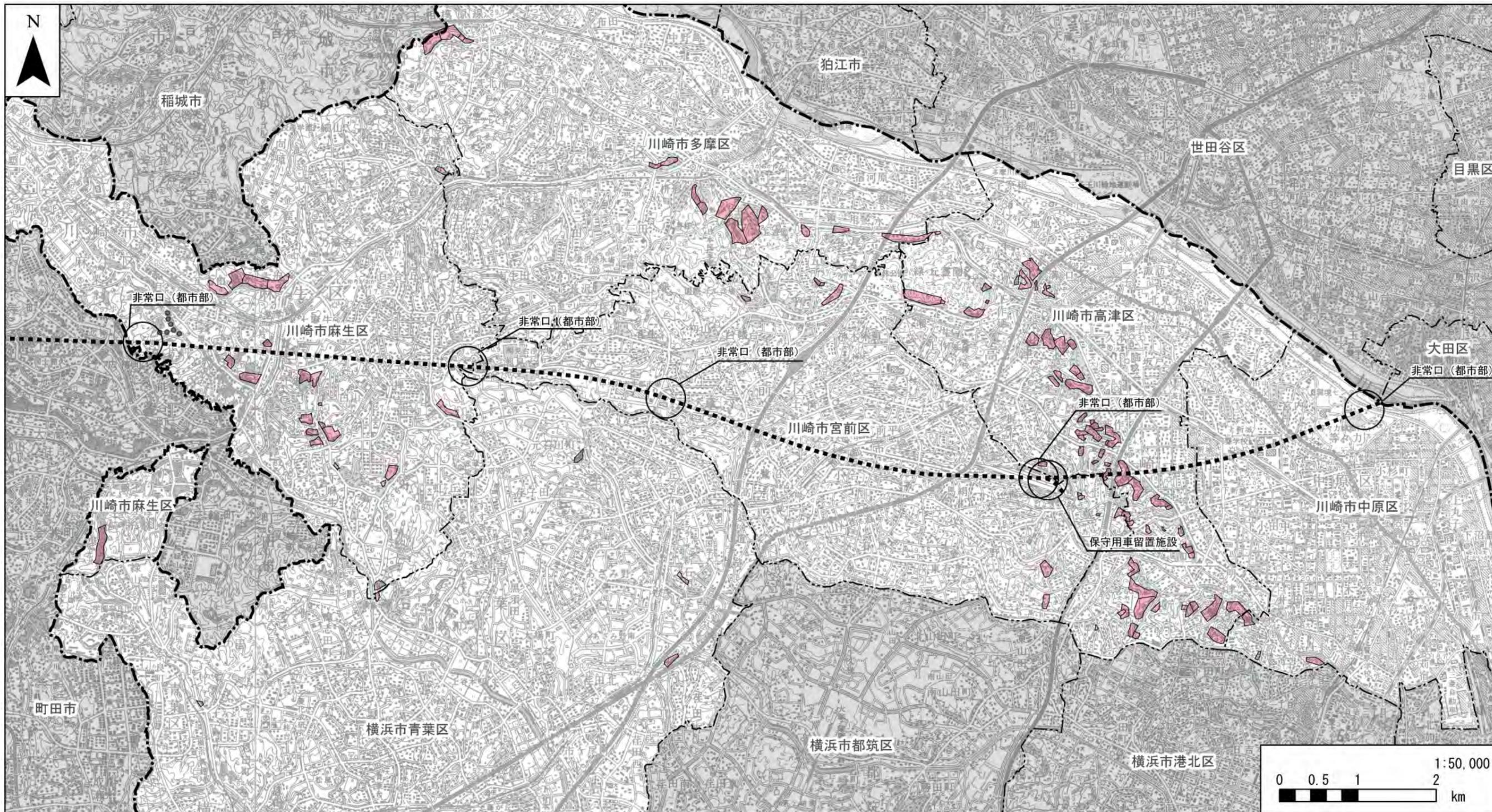


凡例
 計画路線(トンネル部)
 —— 計画路線(地上部)
 - - - 都県境
 - - - 市区町村境
 ・ 関東車両基地は地上部で計画

- | | | | | | |
|--|---------|--|-------|--|------|
| | 都市地域 | | 農用地域 | | 森林地域 |
| | 市街化区域 | | 農用地区域 | | 保安林 |
| | 市街化調整区域 | | | | |
| | その他用途地域 | | | | |

資料：「国土数値情報ダウンロードサービス」
 (平成25年6月現在、国土交通省国土政策局国土情報課ホームページ)

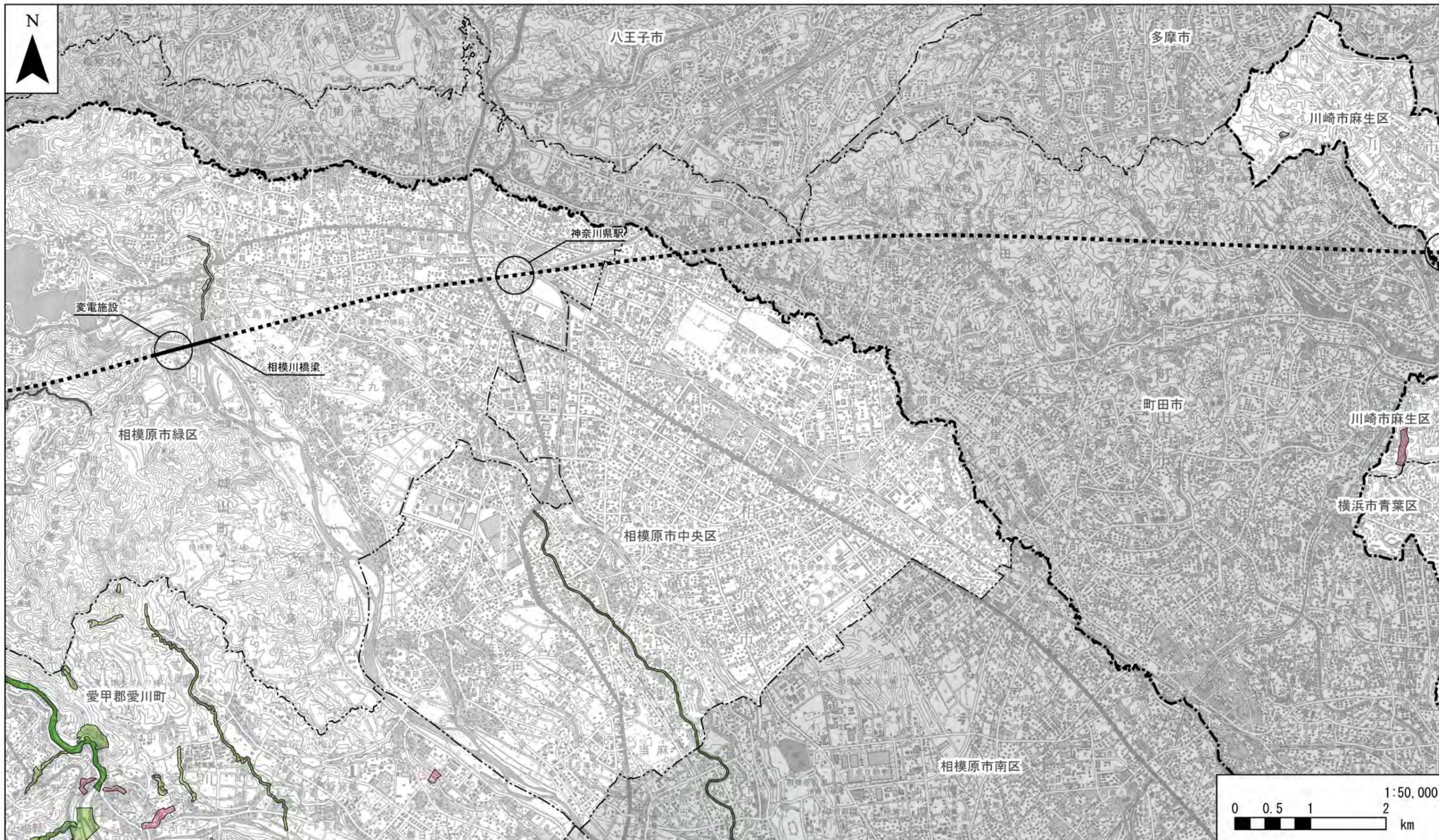
図4-2-2-1(3) 都市地域等の指定状況図



- 凡例
- 計画路線(トンネル部)
 - 計画路線(地上部)
 - 工事用道路
 - 都県境
 - 市区町村境
 - 砂防指定地
 - 急傾斜地崩壊危険区域
 - 地すべり防止区域

資料：「神奈川県土砂災害警戒情報システム」
 (平成25年6月現在、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防海岸課ホームページ)

図4-2-2-2(1) 砂防指定地等の指定状況図



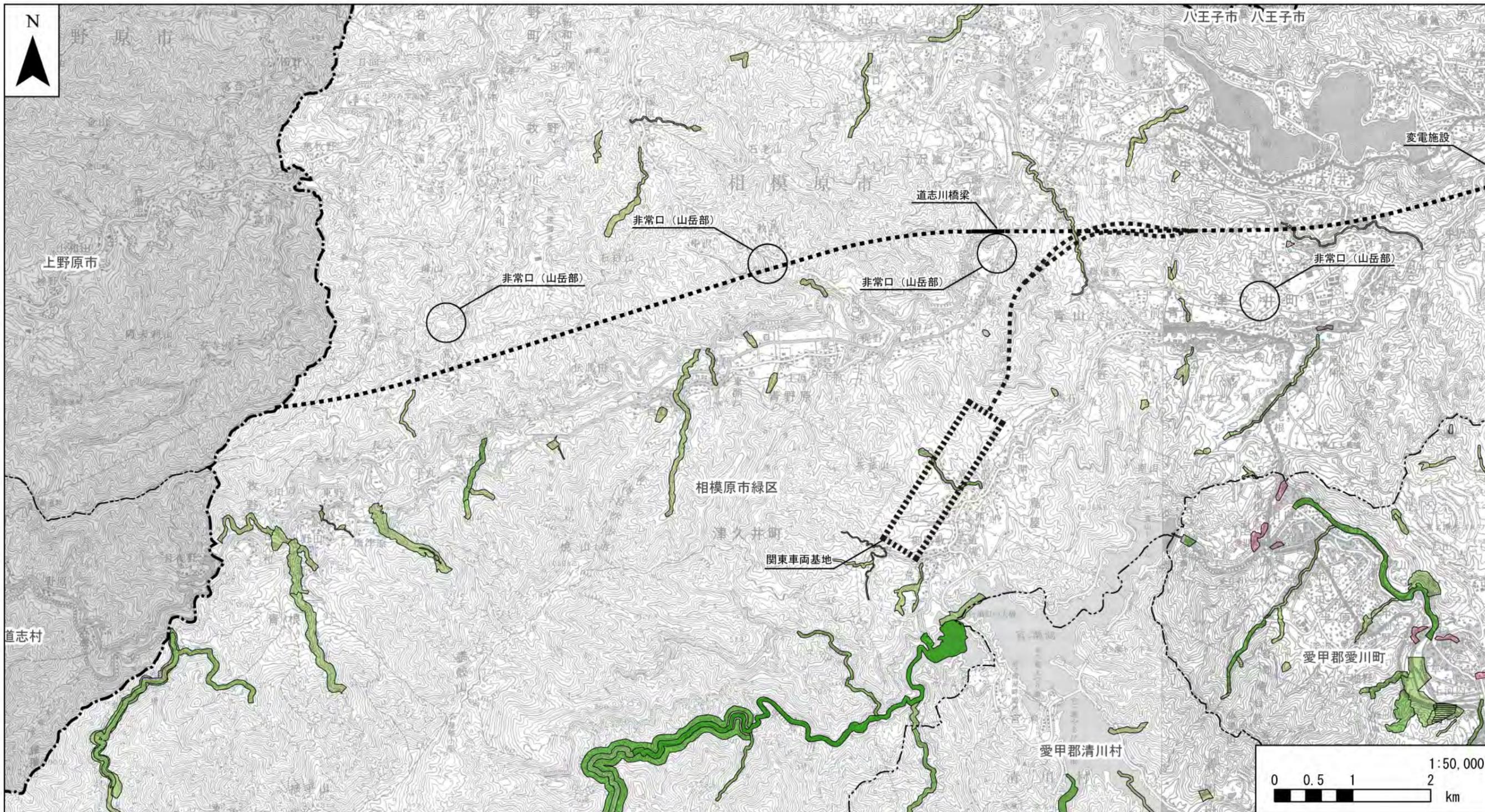
凡例

- 計画路線(トンネル部)
- 計画路線(地上部)
- 都県境
- 市区町村境
- 砂防指定地
- 急傾斜地崩壊危険区域
- 地すべり防止区域

資料：「神奈川県土砂災害警戒情報システム」
 (平成25年6月現在、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防海岸課ホームページ)

注1. 砂防指定地の色の濃さは、複数の指定地が重なっていることを表す。

図4-2-2-2(2) 砂防指定地等の指定状況図



- 凡例**
- 計画路線(トンネル部)
 - 計画路線(地上部)
 - - - 都県境
 - 市区町村境
 - ・ 関東車両基地は地上部で計画
 - 砂防指定地
 - 急傾斜地崩壊危険区域
 - 地すべり防止区域

資料：「神奈川県土砂災害警戒情報システム」
 (平成25年6月現在、神奈川県土整備局河川下水道部砂防海岸課ホームページ)

注1. 砂防指定地の色の濃さは、複数の指定地が重なっていることを表す。

図4-2-2-2(3) 砂防指定地等の指定状況図

3) 用途地域の状況

対象事業実施区域及びその周囲の用途地域図を、図 4-2-2-3 に示す。

対象事業実施区域を含む周辺市町村の内、川崎市・横浜市・相模原市・愛川町では、都市計画法に基づく用途地域が指定されている。各市町の指定状況を、表 4-2-2-6 に示す。

表 4-2-2-6(1) 都市計画用途地域別面積（川崎市）

(平成 24 年 4 月 1 日現在)

区 分		面積 (ha)	構成比 (%)
用途地域	第 1 種低層住居専用地域	2,753	21.6
	第 2 種低層住居専用地域	15	0.1
	第 1 種中高層住居専用地域	2,205	17.3
	第 2 種中高層住居専用地域	442	3.5
	第 1 種住居地域	1,397	11.0
	第 2 種住居地域	944	7.4
	準住居地域	632	5.0
	近隣商業地域	620	4.9
	商業地域	783	6.2
	準工業地域	676	5.3
	工業地域	477	3.7
	工業専用地域	1,782	14.0
	計	12,726	100.0
都市計画区域		14,435	—
行政区域面積		14,435	—

資料：「平成 24 年度土地統計資料集」

(平成 25 年 3 月、神奈川県政策局政策総務部土地水資源対策課)

表 4-2-2-6(2) 都市計画用途地域別面積（横浜市）

(平成 24 年 4 月 1 日現在)

区 分		面積 (ha)	構成比 (%)
用途地域	第 1 種低層住居専用地域	13,512	40.9
	第 2 種低層住居専用地域	173	0.5
	第 1 種中高層住居専用地域	2,627	7.9
	第 2 種中高層住居専用地域	1,750	5.3
	第 1 種住居地域	4,456	13.5
	第 2 種住居地域	527	1.6
	準住居地域	1,441	4.4
	近隣商業地域	1,413	4.3
	商業地域	1,914	5.8
	準工業地域	1,734	5.2
	工業地域	1,687	5.1
	工業専用地域	1,833	5.5
	計	33,067	100.0
都市計画区域		43,579	—
行政区域面積		43,738	—

資料：「平成 24 年度土地統計資料集」

(平成 25 年 3 月、神奈川県政策局政策総務部土地水資源対策課)

表 4-2-2-6(3) 都市計画用途地域別面積（相模原市）

（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区 分		面積 (ha)	構成比 (%)
用途地域	第 1 種低層住居専用地域	1,843	25.4
	第 2 種低層住居専用地域	18	0.2
	第 1 種中高層住居専用地域	1,575	21.7
	第 2 種中高層住居専用地域	308.9	4.3
	第 1 種住居地域	1,328	18.3
	第 2 種住居地域	440.2	6.1
	準住居地域	81	1.1
	近隣商業地域	296	4.1
	商業地域	204	2.8
	準工業地域	463	6.4
	工業地域	282	3.9
	工業専用地域	415	5.7
	計	7,254	100.0
	都市計画区域		11,029
行政区域面積		32,884	—

注1. 上記は、旧相模原市及び旧城山町、旧津久井湖町、旧相模湖町、旧藤野町の数値を合算したものである。

資料：「平成 24 年度土地統計資料集」

（平成 25 年 3 月、神奈川県政策局政策総務部土地水資源対策課）

表 4-2-2-6(4) 都市計画用途地域別面積（愛川町）

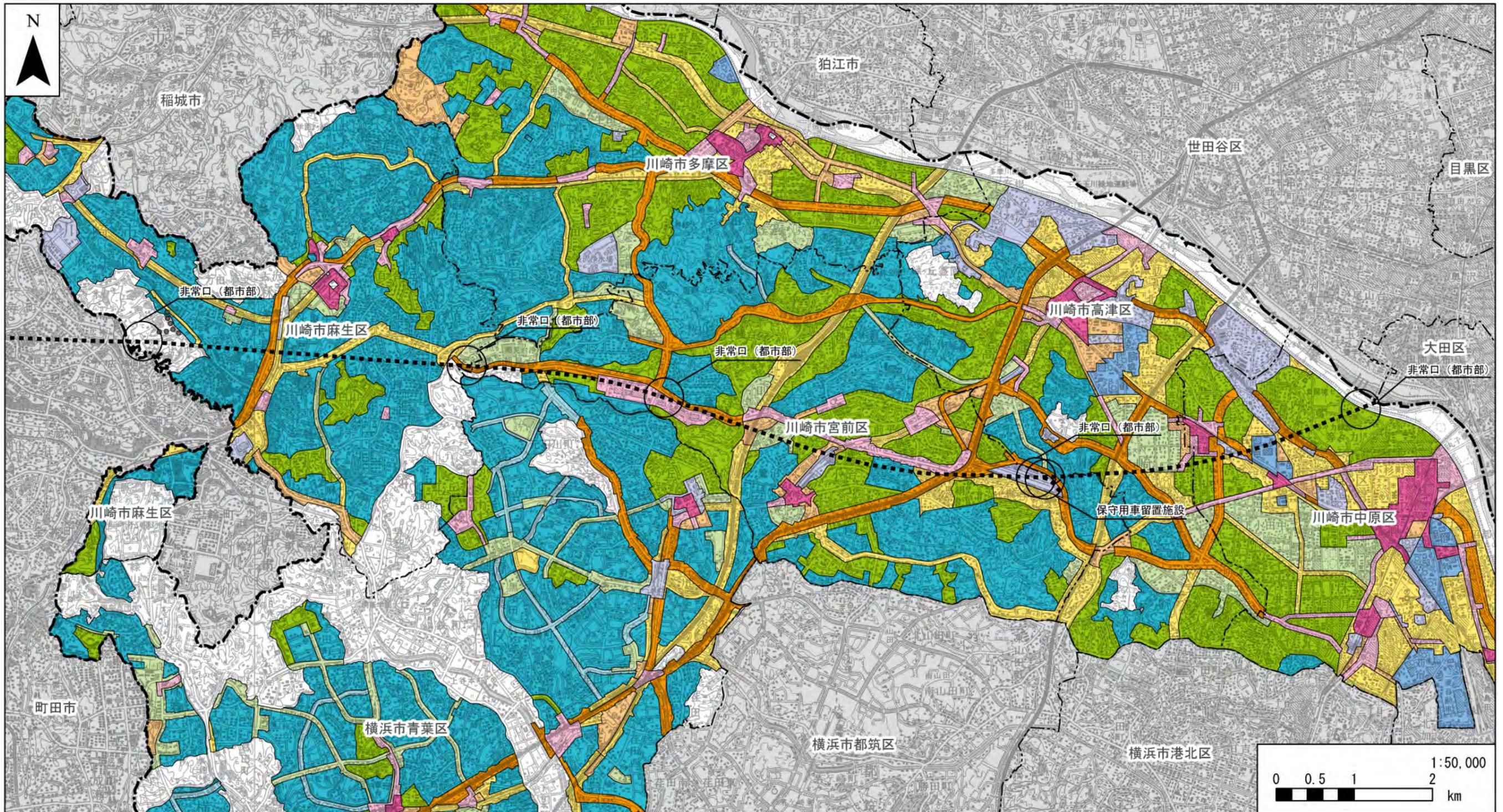
（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区 分		面積 (ha)	構成比 (%)
用途地域	第 1 種低層住居専用地域	74	8.6
	第 2 種低層住居専用地域	—	—
	第 1 種中高層住居専用地域	180	20.8
	第 2 種中高層住居専用地域	3.4	0.4
	第 1 種住居地域	40	4.6
	第 2 種住居地域	28	3.2
	準住居地域	—	—
	近隣商業地域	11	1.3
	商業地域	—	—
	準工業地域	301	34.8
	工業地域	43	5.0
	工業専用地域	184	21.3
	計	864	100.0
	都市計画区域		3,429
行政区域面積		3,429	—

注1. 一は、該当する用途地域が定められていないことを示す。

資料：「平成 24 年度土地統計資料集」

（平成 25 年 3 月、神奈川県政策局政策総務部土地水資源対策課）



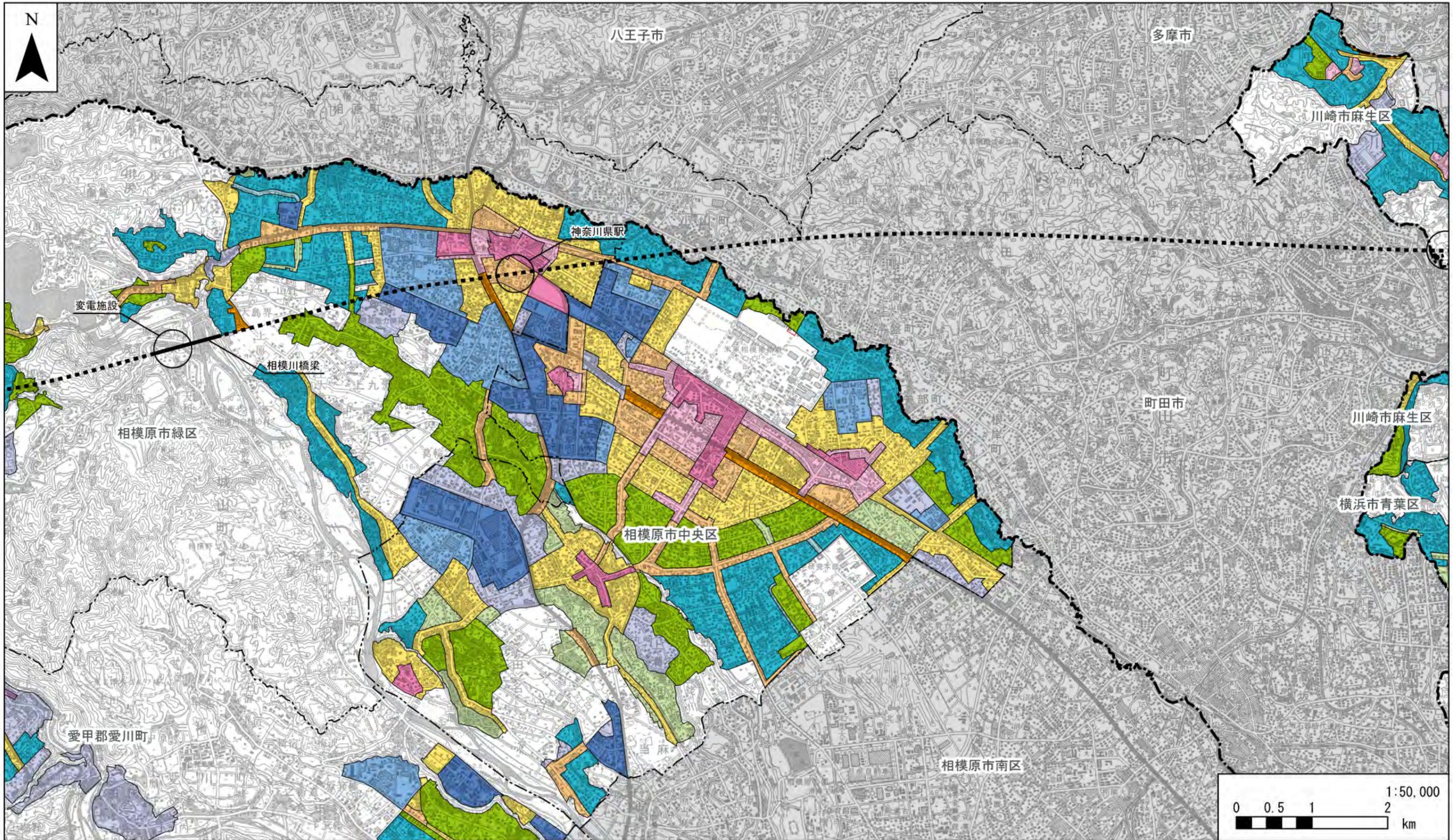
凡例

- 計画路線(トンネル部)
- 計画路線(地上部)
- 工事用道路
- 都県境
- 市区町村境

 第一種低層住居専用地域	 準住居地域
 第二種低層住居専用地域	 近隣商業地域
 第一種中高層住居専用地域	 商業地域
 第二種中高層住居専用地域	 準工業地域
 第一種住居地域	 工業地域
 第二種住居地域	 工業専用地域

資料：「川崎都市計画総括図」（平成23年3月、川崎市）
「横浜国際港都建設計画図（地域・地区）」（平成18年3月、横浜市建設局）
「相模原都市計画総括図」（平成22年4月、相模原市）
「相模湖都市計画総括図」（平成19年3月、相模原市）
「津久井都市計画図」（平成9年6月、津久井町）
「愛川都市計画図」（平成22年3月、愛川町）

図4-2-2-3(1) 用途地域図



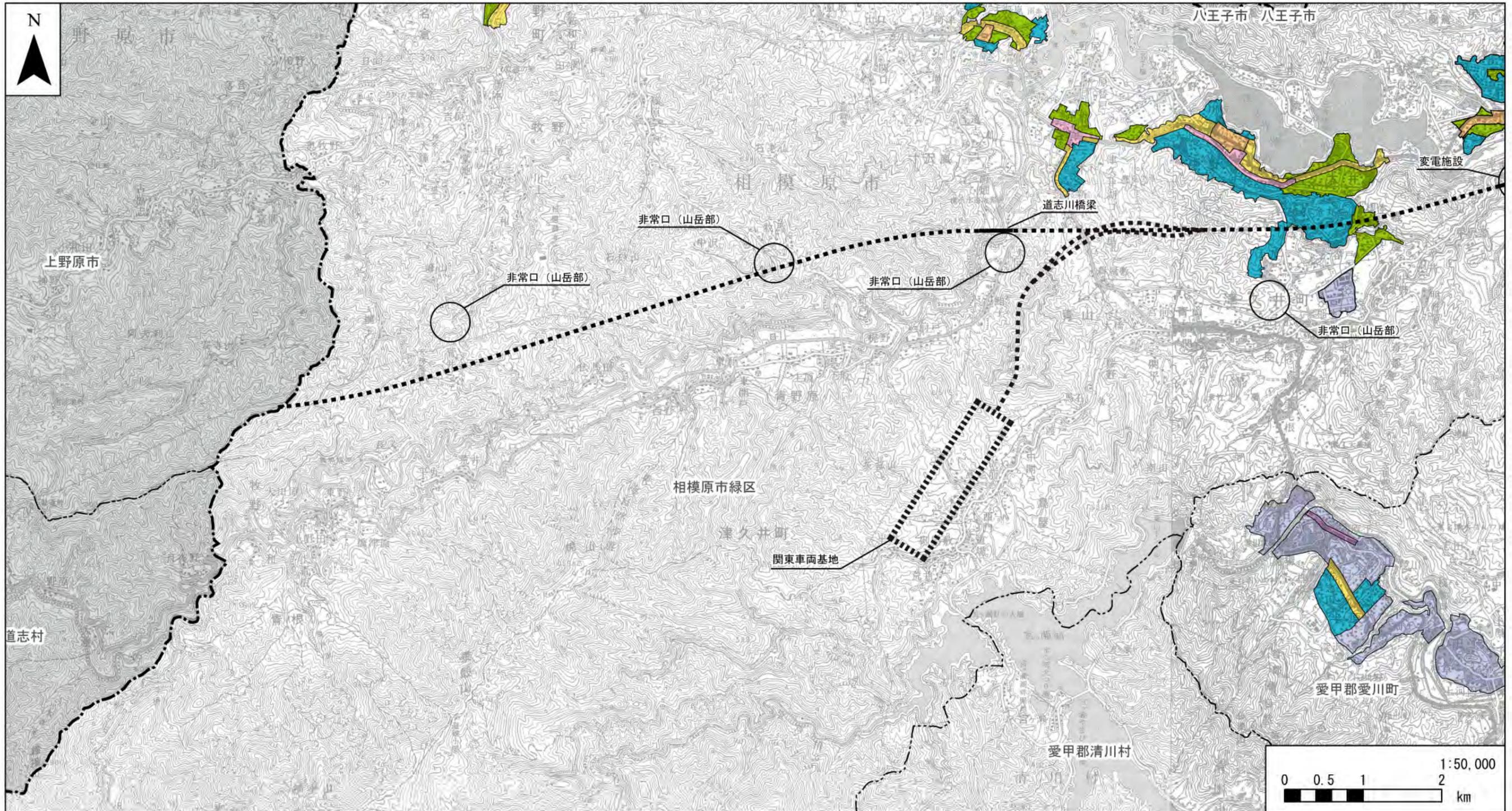
凡例

- 計画路線(トンネル部)
- 計画路線(地上部)
- 都県境
- 市区町村境

■ 第一種低層住居専用地域	■ 準住居地域
■ 第二種低層住居専用地域	■ 近隣商業地域
■ 第一種中高層住居専用地域	■ 商業地域
■ 第二種中高層住居専用地域	■ 準工業地域
■ 第一種住居地域	■ 工業地域
■ 第二種住居地域	■ 工業専用地域

資料：「川崎市都市計画総括図」（平成23年3月、川崎市）
「横浜国際港都建設計画図（地域・地区）」（平成18年3月、横浜市建設局）
「相模原都市計画総括図」（平成22年4月、相模原市）
「相模湖都市計画統括図」（平成19年3月、相模原市）
「津久井都市計画図」（平成9年6月、津久井町）
「愛川都市計画図」（平成22年3月、愛川町）

図4-2-2-3(2) 用途地域図



凡例
 計画路線(トンネル部)
 —— 計画路線(地上部)
 --- 都県境
 ---- 市区町村境
 ・ 関東車両基地は地上部で計画

	第一種低層住居専用地域		準住居地域
	第二種低層住居専用地域		近隣商業地域
	第一種中高層住居専用地域		商業地域
	第二種中高層住居専用地域		準工業地域
	第一種住居地域		工業地域
	第二種住居地域		工業専用地域

資料：「川崎市都市計画総括図」（平成23年3月、川崎市）
 「横浜国際港都建設計画図（地域・地区）」（平成18年3月、横浜市建設局）
 「相模原都市計画総括図」（平成22年4月、相模原市）
 「相模湖都市計画統括図」（平成19年3月、相模原市）
 「津久井都市計画図」（平成9年6月、津久井町）
 「愛川都市計画図」（平成22年3月、愛川町）

図4-2-2-3(3) 用途地域図

